

2018年度第3四半期決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 植平 光彦）の2018年度第3四半期（2018年4月1日～2018年12月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	6頁
4. 四半期損益計算書	……	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11頁
7. 特別勘定の状況	……	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	12頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	17,921	523,597	18,088	100.9	529,593	101.1
個人年金保険	1,333	27,425	1,284	96.4	24,318	88.7
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第3四半期累計期間				2018年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加			
個人保険	1,347	42,602	42,602	—	1,324	98.3	42,947	100.8	42,947	—
個人年金保険	0	23	23	—	0	68.5	16	72.7	16	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	33,673	33,747	100.2
個人年金保険	4,911	4,591	93.5
合計	38,585	38,339	99.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,821	4,065	106.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	2,945	2,737	92.9
個人年金保険	2	1	71.9
合計	2,947	2,738	92.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	436	487	111.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,591	1.5	10,862	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	32,962	4.3	31,822	4.3
買入金銭債権	1,760	0.2	3,551	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	28,148	3.7	27,781	3.7
有価証券	601,318	78.3	584,937	78.5
公社債	535,764	69.7	515,840	69.2
株式	1,963	0.3	2,136	0.3
外国証券	43,475	5.7	48,798	6.6
公社債	42,354	5.5	47,042	6.3
株式等	1,120	0.1	1,756	0.2
その他の証券	20,115	2.6	18,160	2.4
貸付金	76,271	9.9	67,787	9.1
不動産	839	0.1	917	0.1
繰延税金資産	9,541	1.2	10,882	1.5
その他	5,897	0.8	6,363	0.9
貸倒引当金	△6	△0.0	△6	△0.0
合計	768,325	100.0	744,898	100.0
うち外貨建資産	47,485	6.2	50,663	6.8

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	384,900	446,087	61,186	61,602	415	368,370	428,398	60,027	60,365	337
責任準備金対応 債券	106,763	117,696	10,932	11,039	106	105,782	116,194	10,412	10,495	83
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	136,671	142,256	5,584	7,585	2,001	141,003	144,262	3,259	6,198	2,938
公社債	44,741	45,080	338	551	212	42,243	42,668	424	530	106
株式	15,874	20,406	4,531	4,919	388	16,123	18,481	2,358	3,376	1,018
外国証券	48,351	49,230	879	2,021	1,141	52,930	54,144	1,214	2,228	1,014
公社債	41,290	41,374	84	1,225	1,141	45,343	46,062	718	1,584	865
株式等	7,060	7,856	795	795	0	7,587	8,082	495	644	148
その他の証券	21,765	21,577	△187	71	259	22,174	21,416	△757	41	799
買入金銭債権	1,739	1,760	21	21	—	3,530	3,551	21	21	—
譲渡性預金	4,200	4,200	—	—	—	4,000	4,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	628,335	706,039	77,703	80,227	2,523	615,155	688,855	73,699	77,059	3,359
公社債	535,425	607,862	72,436	73,171	734	515,416	586,265	70,849	71,376	527
株式	15,874	20,406	4,531	4,919	388	16,123	18,481	2,358	3,376	1,018
外国証券	49,331	50,232	901	2,042	1,141	53,910	55,140	1,229	2,243	1,014
公社債	42,270	42,376	105	1,247	1,141	46,323	47,057	734	1,599	865
株式等	7,060	7,856	795	795	0	7,587	8,082	495	644	148
その他の証券	21,765	21,577	△187	71	259	22,174	21,416	△757	41	799
買入金銭債権	1,739	1,760	21	21	—	3,530	3,551	21	21	—
譲渡性預金	4,200	4,200	—	—	—	4,000	4,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が21,532億円、5,164億円、2018年度第3四半期会計期間末が23,040億円、2,990億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	14	61
その他有価証券	616	1,378
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	573	1,336
合計	631	1,440

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2017年度末：573億円、2018年度第3四半期会計期間末：1,336億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2017年度末が△8億円、2018年度第3四半期会計期間末が△11億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			四半期 貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	27,553	27,553	—	—	—	26,434	26,434	—	—	—

・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	22,388	27,553	5,164	5,555	390	23,443	26,434	2,990	3,996	1,006

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません(2017年度末：595億円、2018年度第3四半期会計期間末：1,347億円)。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	894,191	956,254
コールローン	265,000	130,000
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	3,182,295
買入金銭債権	176,069	355,128
金銭の信託	2,814,873	2,778,143
有価証券	60,131,893	58,493,737
(うち国債)	(39,589,896)	(38,112,695)
(うち地方債)	(8,513,583)	(7,866,529)
(うち社債)	(5,472,945)	(5,604,862)
(うち株式)	(196,379)	(213,681)
(うち外国証券)	(4,347,564)	(4,879,877)
貸付金	7,627,147	6,778,780
保険約款貸付	135,314	141,094
一般貸付	919,051	972,585
機構貸付	6,572,781	5,665,100
有形固定資産	100,568	108,722
無形固定資産	167,763	157,159
代理店貸	33,715	27,309
再保険貸	3,227	3,798
その他資産	368,394	431,050
繰延税金資産	954,136	1,088,204
貸倒引当金	△695	△687
資産の部合計	76,832,508	74,489,897
(負債の部)		
保険契約準備金	69,948,383	67,878,453
支払備金	548,196	485,649
責任準備金	67,777,297	65,848,094
契約者配当準備金	1,622,889	1,544,709
再保険借	6,033	6,379
その他負債	3,893,916	3,739,650
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,642,632
未払法人税等	99,290	14,450
リース債務	2,327	2,230
資産除去債務	5	5
その他の負債	128,746	80,331
退職給付引当金	67,649	70,284
役員株式給付引当金	172	152
価格変動準備金	916,743	907,647
負債の部合計	74,832,900	72,602,567
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	596,084	651,913
利益準備金	39,409	47,569
その他利益剰余金	556,674	604,343
不動産圧縮積立金	6,163	6,119
繰越利益剰余金	550,511	598,224
自己株式	△466	△450
株主資本合計	1,595,661	1,651,506
その他有価証券評価差額金	403,913	235,794
繰延ヘッジ損益	32	28
評価・換算差額等合計	403,946	235,823
純資産の部合計	1,999,608	1,887,330
負債及び純資産の部合計	76,832,508	74,489,897

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 第3四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	5,995,177	5,913,309
保険料等収入	3,220,309	3,001,967
(うち保険料)	(3,212,073)	(2,991,247)
資産運用収益	971,666	915,070
(うち利息及び配当金等収入)	(875,207)	(822,178)
(うち金銭の信託運用益)	(73,428)	(56,183)
(うち有価証券売却益)	(22,793)	(36,230)
その他経常収益	1,803,201	1,996,271
(うち支払備金戻入額)	(51,740)	(62,546)
(うち責任準備金戻入額)	(1,747,936)	(1,929,203)
経常費用	5,740,654	5,699,563
保険金等支払金	5,184,670	5,114,317
(うち保険金)	(4,269,596)	(4,080,138)
(うち年金)	(294,374)	(301,252)
(うち給付金)	(50,338)	(64,832)
(うち解約返戻金)	(388,074)	(478,677)
(うちその他返戻金)	(167,089)	(172,110)
責任準備金等繰入額	5	5
契約者配当金積立利息繰入額	5	5
資産運用費用	69,563	115,358
(うち支払利息)	(1,196)	(660)
(うち有価証券売却損)	(42,969)	(55,920)
(うち金融派生商品費用)	(18,795)	(51,588)
事業費	396,727	383,905
その他経常費用	89,687	85,976
経常利益	254,523	213,746
特別利益	1,013	9,096
固定資産等処分益	1,013	—
価格変動準備金戻入額	—	9,096
特別損失	49,132	1,060
固定資産等処分損	280	567
減損損失	2,003	492
価格変動準備金繰入額	46,848	—
契約者配当準備金繰入額	101,375	86,643
税引前四半期純利益	105,029	135,138
法人税及び住民税	118,460	108,097
法人税等調整額	△88,334	△69,587
法人税等合計	30,126	38,509
四半期純利益	74,903	96,629

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、第1四半期会計期間より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は4,101,738百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当事業年度期首現在高	1,622,889百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	164,608百万円
ハ. 利息による増加等	5百万円
ニ. 年金買増しによる減少	220百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	86,643百万円
ヘ. 当第3四半期会計期間末現在高	1,544,709百万円

4. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	68.00	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

5. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

当社は、以下のとおり、2019年1月29日に国内公募劣後特約付無担保社債を発行し、同日に払込が完了しております。

(1) 社債の名称	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2) 発行総額	1,000億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 償還期限	2049年1月29日 ただし、①2029年1月29日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
(5) 利率	① 2019年1月29日の翌日から2029年1月29日まで 年1.00% ② 2029年1月29日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円ライボーに1.78%を加算したもの
(6) 利払日	毎年1月29日及び7月29日
(7) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(8) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(9) 払込期日	2019年1月29日
(10) 担保・保証	担保・保証は付さない
(11) 格付	A+ (株式会社日本格付研究所)
(12) 優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の最上位の優先株式(発行体が今後発行した場合)と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。
(13) 資金使途	一般運転資金
(14) 引受会社	大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(15) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(16) 振替機関	株式会社証券保管振替機構

(四半期損益計算書の注記)

1株当たり四半期純利益は161円10銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	287,365	293,052
キャピタル収益	96,222	92,414
金銭の信託運用益	73,428	56,183
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22,793	36,230
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	95,762	149,886
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	42,969	55,920
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	18,795	51,588
為替差損	252	1,189
その他キャピタル費用	33,745	41,187
キャピタル損益 B	460	△57,472
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	287,825	235,579
臨時収益	102,759	113,657
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	102,759	113,657
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	136,061	135,490
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	136,061	135,490
臨時損益 C	△33,302	△21,833
経常利益 A + B + C	254,523	213,746

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2017年度第3四半期累計期間：33,745百万円、2018年度第3四半期累計期間：41,187百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2017年度第3四半期累計期間：136,061百万円、2018年度第3四半期累計期間：135,490百万円）を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,591,395	5,342,328
資本金等	1,554,861	1,649,806
価格変動準備金	916,743	907,647
危険準備金	2,114,348	2,000,690
一般貸倒引当金	60	48
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	501,809	292,470
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,896	△2,689
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	493,776
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	577
リスクの合計額 (B)	989,104	956,690
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	147,403	143,482
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,087	60,418
予定利率リスク相当額 R_2	150,450	144,569
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	792,377	767,286
経営管理リスク相当額 R_4	23,066	22,315
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,130.5%	1,116.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間
経常収益	5,995,179	5,913,310
経常利益	254,896	214,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,009	96,676
四半期包括利益	388,240	△71,766

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末
総資産	76,831,261	74,490,180
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8%	1,118.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社
- ・期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	898,504	961,968
コールローン	265,000	130,000
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	3,182,295
買入金銭債権	176,069	355,128
金銭の信託	2,814,873	2,778,143
有価証券	60,130,909	58,492,753
貸付金	7,627,147	6,778,780
有形固定資産	100,915	109,087
無形固定資産	163,265	152,621
代理店貸	33,715	27,309
再保険貸	3,227	3,798
その他資産	368,020	430,703
繰延税金資産	954,085	1,088,276
貸倒引当金	△695	△687
資産の部合計	76,831,261	74,490,180
(負債の部)		
保険契約準備金	69,948,383	67,878,453
支払備金	548,196	485,649
責任準備金	67,777,297	65,848,094
契約者配当準備金	1,622,889	1,544,709
再保険借	6,033	6,379
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,642,632
その他負債	229,514	97,457
退職給付に係る負債	63,739	66,881
役員株式給付引当金	172	152
価格変動準備金	916,743	907,647
負債の部合計	74,828,135	72,599,604
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	595,846	651,722
自己株式	△466	△450
株主資本合計	1,595,424	1,651,316
その他有価証券評価差額金	403,913	235,794
繰延ヘッジ損益	32	28
退職給付に係る調整累計額	3,755	3,435
その他の包括利益累計額合計	407,701	239,259
純資産の部合計	2,003,126	1,890,575
負債及び純資産の部合計	76,831,261	74,490,180

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		5,995,179	5,913,310
保険料等収入		3,220,309	3,001,967
資産運用収益		971,666	915,070
(うち利息及び配当金等収入)		(875,207)	(822,178)
(うち金銭の信託運用益)		(73,428)	(56,183)
(うち有価証券売却益)		(22,793)	(36,230)
その他経常収益		1,803,202	1,996,272
(うち支払備金戻入額)		(51,740)	(62,546)
(うち責任準備金戻入額)		(1,747,936)	(1,929,203)
経常費用		5,740,282	5,699,240
保険金等支払金		5,184,670	5,114,317
(うち保険金)		(4,269,596)	(4,080,138)
(うち年金)		(294,374)	(301,252)
(うち給付金)		(50,338)	(64,832)
(うち解約返戻金)		(388,074)	(478,677)
責任準備金等繰入額		5	5
契約者配当金積立利息繰入額		5	5
資産運用費用		69,563	115,358
(うち支払利息)		(1,196)	(660)
(うち有価証券売却損)		(42,969)	(55,920)
(うち金融派生商品費用)		(18,795)	(51,588)
事業費		397,083	384,411
その他経常費用		88,959	85,147
経常利益		254,896	214,070
特別利益		1,013	9,096
固定資産等処分益		1,013	—
価格変動準備金戻入額		—	9,096
特別損失		49,132	1,060
固定資産等処分損		280	567
減損損失		2,003	492
価格変動準備金繰入額		46,848	—
契約者配当準備金繰入額		101,375	86,643
税金等調整前四半期純利益		105,402	135,463
法人税及び住民税等		118,479	108,372
法人税等調整額		△88,087	△69,585
法人税等合計		30,392	38,786
四半期純利益		75,009	96,676
非支配株主に帰属する四半期純利益		—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		75,009	96,676

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
		金 額	金 額
四半期純利益		75,009	96,676
その他の包括利益		313,230	△168,442
その他有価証券評価差額金		313,572	△168,119
繰延ヘッジ損益		△12	△3
退職給付に係る調整額		△328	△319
四半期包括利益		388,240	△71,766
親会社株主に係る四半期包括利益		388,240	△71,766
非支配株主に係る四半期包括利益		—	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、第1四半期連結会計期間より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は4,101,738百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計期間期首現在高	1,622,889百万円
ロ. 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	164,608百万円
ハ. 利息による増加等	5百万円
ニ. 年金買増しによる減少	220百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	86,643百万円
ヘ. 当第3四半期連結会計期間末現在高	1,544,709百万円

4. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	68.00	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

5. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

当社は、以下のとおり、2019年1月29日に国内公募劣後特約付無担保社債を発行し、同日に払込が完了しております。

(1) 社債の名称	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2) 発行総額	1,000億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 償還期限	2049年1月29日 ただし、①2029年1月29日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
(5) 利率	① 2019年1月29日の翌日から2029年1月29日まで 年1.00% ② 2029年1月29日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円ライボーに1.78%を加算したもの
(6) 利払日	毎年1月29日及び7月29日
(7) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(8) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(9) 払込期日	2019年1月29日
(10) 担保・保証	担保・保証は付さない
(11) 格付	A+ (株式会社日本格付研究所)
(12) 優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の最上位の優先株式(発行体が今後発行した場合)と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。
(13) 資金使途	一般運転資金
(14) 引受会社	大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(15) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(16) 振替機関	株式会社証券保管振替機構

(四半期連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり四半期純利益は161円18銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は43,662百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,595,880	5,341,751
資本金等	1,554,624	1,649,615
価格変動準備金	916,743	907,647
危険準備金	2,114,348	2,000,690
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	48
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	501,809	292,470
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,896	△2,689
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	5,218	4,774
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	493,776
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△495	△5,160
その他	—	577
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	988,803	955,009
保険リスク相当額 R_1	147,403	143,482
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,087	60,418
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	150,450	144,569
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	792,075	765,598
経営管理リスク相当額 R_4	23,060	22,281
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,131.8%	1,118.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。